

—地域の大事なことは地域で決定しよう—



- 地域の大事なこと・学校がなくなることは町長のトップダウンではなく、地域で決める方向を働きかけます。
- 少人数学級の必要性が言われる中、なぜ、小人数学校が問題視されるのでしょうか。
- きめ細かな指導ができる小規模特任校があります。小規模特認校にすると、全町から通学できます。町は、審議会にそのことを知らせず、学校の位置と数の決定を求めました。

- 以下、学校再編審議会を傍聴して感じたことです。
- 審議会では、町の管理不十分による学校校舎老朽化のショックが強く、学校数と位置が協議され、早期に学校統合をという答申になりました。
- 審議会は学校数と位置については「菅谷中か菅谷小の敷地に小学校中学校を設置する」という答申を出しました。
- 町長は審議会には、地域から学校がなくなることの重大性については諮問していないので問題は大きいと考えています。町長は審議会の答申を受け、駅東側から学校がなくなることを決定しました。
- 人口の多い菅谷小中地区の人には、統合で子ども数が増えること、老朽校舎が取り壊され、新しい学校が建設されるメリットがあります。

- 玉ノ岡中地区からは学校がなくなります。北部地区は学校が遠く、バス通学になります。
- 菅谷中と菅谷小のみコンクリート耐力調査が行われました。菅谷中は、文部省の補助金・長寿命化改修の対象にはなること、菅谷小は、長寿命化改修の対象以下の建物と判定。そのため菅谷小敷地に小学校・中学校を建設する計画です
- 学校を全てなくすと北部地区は過疎化の危険があります。町長のトップダウンで決定すべきものではなく地域で議論し子どもの教育を考えるべきです。
- 志賀小、玉ノ岡中、七郷小の3校も耐力調査をして、財政も含めて、学校廃校予定の地区の方たちと議論し最善の政策を働きかけます。

■なぜ、小学校・中学校が南北に細長い嵐山町で、1校なのか？

学校再編は国の補助金に左右されています。

- ・学校統合する場合 建築費の2分の1が国負担
※条件＝児童生徒数が増加すること
- ・長寿命化改修の場合、改修費の3分の1が国負担
- ・財政力のない自治体では、少子化という名目で学校統合し、学校新築を選択しています。
- ・今後30年間は少子縮小社会です。地域から学校がなくなると地域は消滅する危険があります
- ・100年前の明治時代よりも学校数が少なくなっています。学校はもっと身近なものはずです。

アフターコロナ後の子ども達と学校は

学校は、学びの場、
子どもの居場所 } です。
地域の生活基盤

- ◆学校施設は防災の拠点になります。学校統合しても今の学校施設は、防災拠点となる公共施設です。安心安全を確保します。
- ◆コロナ禍で子どもたちの格差が拡大しました。格差拡大を縮小するには、次の3点は必要です
 - ・学校給食の無償化
 - ・学校教材費の無償化
 - ・学校外教育への支援
- ◆子どもたちは、教室でのまぜこぜになった学びと学校外体験がなくなりました。子どもたちが一緒にすごし学ぶ体験を積極的に働きかけます。